昭和48年度下期の繊維経済展望^{*}

渡 辺 馨^{**}

1. 一般経済—軽い景気後退へ

昭和47年初めから急テンポな景気回復をみせた日本経済は、年末に至って過熱現象を呈するまでになった。このため本年に入って1月16日にまず預金準備率の第一次引上げが実施され、金融引締め政策による景気の鎮静化が行なわれはじめた。爾來現在までの約半年の間に預金準備率の引上げが3回、商社、巨大企業向けの大口融資規制、窓口規制強化などが相ついで実施された。さらに4月2日に第一回の公定歩合の引上げが行なわれたあと、5月30日に第2回、7月2日に第3回と、過去にはなかった短期間内での矢継早やの公定歩合の引上げをみた。

このような一連の急ピッチの金融引締め策の結果、金融市場は急速に窮迫した。例えば都市銀行の貸出額の対前年同期比をみると、47年7～9月の50%余増をピークに、10～12月25%増、48年1～3月17%増とその増加の度合は逡減し、4～6月には16%の減少となった。

しかし金融市場のこのような窮迫化にもかかわらず、金融引締めが企業金融や実体経済面に及ぼした影響は、予想されたほどには現われていない。これは企業の手元資金がかつてなく豊富であったから、資金繰りにおお余裕があることによるものとみられる。したがって年初来の一連の金融引締め政策が金融面のみならず実体面にも、その効果をみせるのは47年7～9月以降のことで、47年10～12月から48年1～3月にかけての、いわゆる48年度下期になってからのことであろう。

47年度のGNPの実質成長率を四半期ごとにみると、(日経研センター調べ)47年4～6月7.9%、7～9月10.0%、10～12月14.7%、48年1～3月15.3%ときわめて急ピッチの伸びをみせ、明らかに過熱化の様相を呈してい

た。このようなGNPの急速かつ大幅な伸びを、支出項目別にみると民間の在庫投資が急増したのを筆頭に、民間住宅投資、政府固定資本形成、民間設備投資などがいずれも大幅に伸びた。

このような情況のもとで前述のような強力な金融引締め策がとられたことによって、これらの需要項目にどのような変化が生じるかを検討してみよう。

まず47年1～3月を底に最も急上昇した在庫投資であるが、現在の在庫水準が既に適正在庫に達したものか、あるいはまだ余剰在庫を生じるに至っているものかは別として、金融引締めが浸透し、本格化するにつれて、まず最初に増加の頭打ちをみせ、さらに在庫調整へと進むものと思われる。民間在庫投資の伸びが前期に比しマイナスに転じる時期は、金融引締め効果の緩慢な現状からみて、48年10～12月期に入ってからではないかと思われるが、いずれにせよ48年秋口から在庫調整の過程に入り、49年春ごろまで続くものと思われる。

在庫投資とともに今回の景気上昇の重要な要因となった民間住宅投資も、金融引締めの本格化によって、その伸びは急速に冷却化させられるものとみられる。住宅建設需要は現在でも潜在的には依然として強い。しかし住宅ローンが引締めの対象になったことや、地価の高騰、建築費の上昇などによって、住宅投資も鎮静化せざるをえない。

民間設備投資は47年10～12月期から急速に盛上がりを見せ、本年に入ってから各種の設備投資計画調査でもいずれも本年度は20%程度増加することが予想されていた。多くの業界における需給の逼迫化、労働力不足の深化に伴う省力化投資の要請の高まり、公害防止投資、研究開発投資の必要などから、設備投資意欲の高まりは強

* Prospect of Textile Economy in the latter half of 1973.

** K. Watanabe, 東洋紡績 経済研究所 主席研究員

いが、反面企業収益面からの慎重化と、金融引締めの本格化とによって、設備投資も鎮静化に向かう。

47年初めからの景気上昇過程において、財政支出が果たした役割は非常に大きい。このことは政府投資が高い伸びを示したことによってうかがわれる。しかし本年に入って景気の過熱化から財政支出の繰り延べがはかられたため、その伸びは急速に鈍化した。景気対策として金融引締めと補完的に展開される財政支出は、景気が鎮静化する過程では当然その伸びが鈍化せざるをえない。

このようにみえてくると、金融引締めの浸透と財政支出の繰り延べ効果によって、48年秋ごろから景気後退がみえはじめ、49年春ごろまでは続くものと予想される。しかしその景気後退の度合は比較的軽度につき、またその期間も短いとみられるのは、個人消費支出が依然堅調に持続するであろうことと、財政支出の拡大が景気回復のてことなるであろうことによる。

個人消費支出は48年度においても大幅なペースアップ、企業業績の好調に支えられ、金融引締めのもとでも堅調を続けることが予想される。こうした消費支出の下支えに加えて、景気後退が生じれば、財政支出の拡大による景気調整等が加わって、大きな景気の落込みを生じさせないこととなろう。

48年度後半における一般景気動向は大体以上のように予想されるが、このような小さな景気後退のなかでも物価の上昇、インフレ化傾向は依然残るものとみられる。

最近の卸売物価は2桁台の上昇に転じている。このなかには食料、工業原材料などの需給逼迫による輸入品の値上がりや、世界的なインフレによる輸入品の値上りのものもあるが、しかし国内景気の過熱化によって値上りを生じた部分も相当あるように思われる。それゆえ国内鎮静化につれて、その部分は安定化することが予想されるが、世界的なインフレは依然持続するであろうから、卸売物価の上昇の度合は多少鈍化する程度にとどまろう。

消費者物価（東京都）も4月に対前年同月比10.1%高くなって以来、5月11.6%、6月11.5%と2ケタ台の上昇を続けている。この傾向は卸売物価にかなりの鎮静化が生じないかぎり、48年度下期も続くものとみられる。

2. 繊維経済——需給の基調は堅調だが、仮需は景気後退で収縮する

48年度下期の繊維経済で最も問題となるのは、金融引締めの浸透に基づく軽度の景気後退の影響が、需要ななく仮需にどの程度の収縮をもたらすかという点であ

る。しかし需給の基調は、一方では輸出、内需とも強い最終需要の存在、他方では原料、設備、労働などの面から急増しにくい供給事情の存在によって、タイトに推移するとみられる。

繊維業界は45年後半から景気後退をみせ、47年後半から回復基調に転じ、48年に入って急テンポに上昇した。これは合繊の生産調整の効果が浸透したこと、国内の最終需要、輸出ともに強いこと、景気回復の過程で行過ぎと懸念されるほど強い仮需が生じたこと、原料事情から供給圧力が上昇する懸念がないことなどによる。

(第1図) 全国百貨店衣料品販売額の動き

第1図は全国百貨店における衣料品販売額と、その対前年同月比増減率の推移を示している。一見して明らかのようにその伸びは47年末ごろから顕著となり、48年に入って急上昇した。4半期別にこれをみると47年7～9月の14.8%増から、10～12月は、17.9%増、48年1～3月は26.1%増で、4半期別の伸びとしては最高を示すに至った。

最終需要のこのような強い伸びは百貨店だけでなく、一般小売店においても見出せる。第2図がそれを示している。すなわち一般小売店における衣服（含む身回り品）の販売額指数の伸び（4半期平均の対前年同期比、40年ベース）をみると、47年7～9月8.2%増を底に回復過程に入り、10～12月11.1%増、48年1～3月21.4%増と急上昇した。もっとも百貨店、一般小売店の衣服品販売額の伸びのなかには、この期間における衣服品小売価格の上昇分が含まれているので、それを除去した実質上昇率でみると若干低くなるには違いないが、それにしても47年末から48年にかけて国内における最終需要が消費支

(第2図) 卸, 小売業の衣料品販売額指数の動き

出の高まりを基盤に強い増加傾向を示したことは間違いない。

国内における衣料品最終需要の顕著な増加以上に大幅な増加をみせたのが卸段階における増加である。第2図で明らかなようにその衣服(含身回り品)販売額指数の伸びをみると、46年10~12月の2.0%増を底に、47年1~3月3.2%増、4~6月6.9%増、7~9月10.3%増と次第に高まり、10~12月には19.2%増、48年1~3月には44.0%と飛躍的に増加した。卸段階におけるこのような伸びの推移は、景気回復過程における仮需の急速な増加を示すものであり、40年不況からの回復過程においても見られたパターンである。しかし前回と異なるところは

47年末から48年にかけて生じた急上昇であり、たとえその大幅な伸びのなかに価格の上昇分が含まれているにしても、なおそこに急激な仮需の増加があったことは否めない(ちなみに47年10~12月と48年1~3月の繊維品卸売物価の上昇をみると、11.8%増、12.3%増である)。特に48年1~3月の増加は異常なほどで、そこに思惑による投機的な買付けや、行過ぎた(実需にはつながりにくい)在庫手当があるのではないかという危惧が生じる。

国内需要の著しい増大と比較すると、輸出の伸びはかなり低い。しかも品目別にみると円切上げや米国の輸入規制の影響で著しく減少したものもあるが、しかし全体としてはなお海外の強い需要に支えられて増大している。

数量ベースでみた繊維品輸出の推移は第1表のとおりで、繊維品全体では47年年間で7.4%増、48年1~4月で11.1%増となっている。しかしこれを主要繊維別にみると、繊維間に大きな差が生じており、47年間では綿製品が13.5%減、毛製品が10.3%減に対し、合繊製品は9.3%増であり、48年1~4月においても綿製品29.6%減、毛製品47.5%減に対し、合繊製品は11.6%増となっている。

数量ベースでみた輸出は全体としてはなお増加しているが、円ベースでみると47年年間で前年比7.4%減、48年1~4月で2.2%減となっている。またこれを原料(主として化繊わた、トップ)糸・織編生地、衣類の3品

(第1表) 主要繊維製品輸出量の対前年比増減(%)

	綿 製 品		毛 製 品		合 繊 製 品		ス フ 製 品		人 絹 製 品		合 計	
47/ 1	△30.1		△40.2		15.3		16.1		△29.8		4.8	
2	△14.3	△20.9	△17.6	△27.4	13.0	13.9	25.6	21.5	△2.5	△13.4	9.6	7.6
3	△10.7	△16.9	△4.6	△19.6	3.1	9.2	6.3	15.3	4.5	△6.5	1.8	5.2
4	△3.2	△13.4	13.6	△11.4	7.9	8.8	2.8	12.1	△13.4	△8.5	5.0	5.1
5	△10.0	△12.7	△5.8	△10.3	2.6	7.4	6.1	10.8	10.2	△4.6	1.8	4.4
6	△14.2	△13.0	△5.6	△9.6	5.2	7.0	27.6	13.5	△9.9	△5.6	5.1	4.5
7	△7.7	△12.2	△6.3	△9.0	13.3	7.9	30.9	16.0	△5.1	△5.6	11.8	5.6
8	△10.8	△12.0	△21.7	△10.8	△2.0	6.4	18.7	16.3	10.6	△3.6	△0.4	4.8
9	△11.1	△11.9	22.8	△7.6	12.2	7.1	△20.2	16.8	10.4	△2.1	10.9	5.5
10	△24.4	△13.3	△21.7	△3.2	3.8	6.8	36.0	18.8	△6.2	△2.6	3.8	5.3
11	△11.3	△13.1	△19.6	△10.0	17.8	9.9	17.4	18.6	10.5	△1.5	13.0	6.0
12	△16.9	△13.5	△14.1	△10.3	23.9	11.4	34.4	20.4	10.0	△0.3	19.3	7.4
48/ 1	△18.3		△34.1		19.3		22.2		39.6		15.7	
2	△22.4	△20.8	△57.3	△47.6	21.3	20.5	19.0	20.3	11.5	20.6	37.7	29.0
3	△31.8	△25.5	△33.7	△41.9	10.5	16.0	14.6	18.2	△0.4	10.1	0.2	18.0
4	△38.6	△29.2	△59.6	△47.5	0.1	11.6	18.3	18.2	5.3	8.8	△3.0	12.3

注) 左欄は前年同月比, 右欄は1月からの累計の前年同期比, △は減

(第3図) 繊維品月別円ベース輸出額の推移
(SITC: 国際商品分類)

(第4図) 月別繊維品輸入額の動き

目にわけてみると、第3図で明らかなように原料輸出は好調を続けているものの、加工段階が高まるにつれてその不振が目立っている。これは円切上げにもかかわらず合繊わたを中心とする原料の国際競争力は依然強いこと、東南アジア諸国の大幅な紡織機増設によってその需要が急増したこと、糸(合繊フィラメントを除く)以降の加工段階の高まるにつれて国際競争力が円切上げに伴って不利化したこと、対米輸出規制が影響していることなどによる。

繊維製品の輸出が円切上げと米国の輸入規制を契機に鈍化を示したのとは対照的に、繊維製品の輸入は急増している。特に国内景気の回復に伴ってそのテンポは著しく高まっている。第4図は円ベースでみた繊維製品の輸入の推移を示しているが、47年秋ごろから対前年同月比40%余の増加を示し、さらに48年に入って、1月65.4%増、2月89.0%増、3月105.9%増、4月142.6%増と加速化した。

第5図および第2表は数量ベースでみた繊維製品輸入の推移を示しており、最近では織物類の増加が目立っている。

綿毛については国内の、合繊については国内、輸出両面の強い需要に支えられて繊維製品の市況は47年秋ごろから急速に好転し、48年に入って一層加速化した。45年基準の日銀の新指数によれば、繊維製品の卸売物価指数は47年7月の92.8から9月には100.4に、11月には103.4、48年1月105.9、3月109.6、5月111.62と急上昇した。

(第2表) 四半期別繊維製品輸入量

	糸 類		織 物 類		二 次 品		衣 類		合 計	
	トン	対前年比 %	トン	対前年比 %	トン	対前年比 %	トン	対前年比 %	トン	対前年比 %
45年 I	4 823	+54.1	6 822	+28.5	1 758	+24.1	1 266	+111.7	14 679	+40.5
II	6 389	+55.3	7 430	+17.9	2 286	+77.7	1 937	+84.5	18 042	+41.5
III	8 340	+62.2	8 889	+23.6	2 919	+49.5	3 862	+190.5	24 010	+53.8
IV	9 447	+65.7	7 641	+ 6.3	2 705	+36.7	4 292	+211.0	24 085	+40.7
年計	28 999	+60.3	30 782	+15.5	9 668	+45.7	11 317	+160.3	80 816	+44.5
46年 I	6 802	+41.0	7 560	+10.8	2 532	+44.0	3 087	+143.8	19 980	+36.1
II	7 772	+21.6	7 075	△ 4.8	2 464	+ 7.8	3 245	+67.5	20 556	+13.9
III	12 453	+49.3	8 755	△ 1.5	4 602	+57.7	4 936	+27.8	30 746	+28.1
IV	12 870	+36.2	10 299	+34.8	3 497	+29.3	4 901	+14.2	31 567	+31.1
年計	39 897	+37.6	33 689	+ 9.4	13 095	+35.4	16 169	+42.9	102 849	+27.3
47年 I	11 115	+63.4	12 364	+63.5	2 759	+9.0	3 584	+16.1	29 822	+49.3
II	12 886	+65.8	14 780	+108.9	3 706	+50.4	3 585	+10.5	34 957	+70.1
III	14 019	+12.6	18 856	+115.4	5 467	+18.8	6 319	+28.0	44 661	+45.3
IV	17 088	+32.8	20 581	+99.8	4 843	+38.5	4 765	△ 2.8	48 811	+54.6
年計	55 108	+38.1	66 581	+97.6	16 775	+28.1	18 253	+12.9	158 251	+53.9
48年 I	17 199	+54.7	26 839	+117.1	7 032	+154.9	6 702	+87.0	57 772	+93.7

(第5図) 四半期別繊維製品輸入量

(第6図参照).これは需給好転に伴う国内市況の回復のほかに、綿花、羊毛などの輸入原料品の値上がりが大きく影響している。すなわち同指数でみて綿花は47年8月の97.9から48年5月には122.5に、羊毛は105.4から230.0に急騰した。

綿、毛製品価格の上昇にはその原料価格の高騰が大きく影響しているが、合繊製品価格の上昇はもっぱら需給

(第6図) 繊維品卸売物価指数の動き

の好転によっているといえる。例えば合繊短繊維は47年8月の77.6から48年5月には80.4に、合繊長繊維糸は663から73.2に、合繊紡績糸は83.8から123.5へ上昇した。

このように合繊製品価格の上昇をもたらせたのは、合繊わた輸出の好調、綿、毛価格高騰に伴う合繊代替需要の高まり、なども影響しているが、46年末ごろから合繊業界が足並揃えてとった操短や買上機関の発動など一連の需給調整の効果によるところが大きいとみられる。

このような需給好転を背景に合繊の生産は47年10~12月ごろから急速に増加しはじめた。合繊生産の四半期別推移を示すと第3表のとおりで、48年1~3月で前年同期比7.5%増、4~6月で22.4%増を急上昇し、その生

(第3表) 四半期別合繊生産量の推移

	フィラメント		ステープル		合 計	
	ト ン	対前年比	ト ン	対前年比	ト ン	対前年比
		%		%		%
45年 I	103 195	+26.4	122 027	+19.2	225 222	+22.7
II	111 784	+28.0	140 141	+30.3	251 925	+18.6
III	116 534	+26.3	150 471	+30.6	267 005	+28.6
IV	125 195	+27.2	158 709	+30.6	283 904	+29.1
46年 I	129 029	+25.0	155 217	+27.2	284 246	+26.2
II	131 508	+17.6	159 103	+13.5	290 611	+15.4
III	135 577	+16.3	167 667	+11.4	303 244	+13.6
IV	134 579	+ 7.5	151 277	△ 4.7	285 856	+ 0.7
47年 I	128 926	△ 0.1	150 526	△ 3.0	279 432	△ 1.7
II	122 077	△ 7.2	149 476	△ 0.1	271 553	△ 6.6
III	124 169	△ 8.5	154 041	△ 8.2	278 210	△ 8.3
IV	127 270	△ 5.4	159 714	5.6	286 984	0.4
48年 I	133 788	3.8	166 754	10.8	300 452	7.5
II	152 501	24.9	180 000	20.4	332 501	22.4

産量も33.2万トンと46年10～12月の30.3万トンを超えてピークに達している。

このような合繊需給の急速な回復に伴って現有設備の稼働率も急上昇したのみならず、一部で供給不足を生じるようになった。このため48年に入って小幅ながら増設が認められた。すなわちポリエステルは日産1,167トンに173トンの増設で1,340トンにナイロンは912トンに43トンの増設で955トンに、アクリルは911トンに15トンの増設で926トンの設備能力を有することとなった。

以上は47年から48年上半期ごろまでの繊維経済の動向であるが、今後(48年下半期)はどのように推移するのだろうか。

48年下期における一般景気の動きは前述のように軽い景気後退期に入るものとみられるが、その影響は繊維経済の上ではまず仮需の段階に現われるであろう。すなわち金融引締め浸透によって、まず在庫調整が進むものとみられるが、最終需要段階の在庫もさることながら、中間段階の在庫なканずく行過ぎが感じられる仮需が急速に収縮し、引締め効果のいかんによっては在庫処分の急ぎから一部では値くずれが生じることも考えられる。しかし最終需要は依然として強いであろうから、実需につながらない思惑による仮需部分は比較的早く解消し、市況の軟化が生じてても軽微でかつ短期のものにとどまろう。

輸出は国際通貨情勢に基づく円レートの帰すうと東南アジア需要の動きいかに大きく依存しているが、新しい国際通貨体制の早急な確立が望めそうにもない現状からみて、円レートは当分円高基調に推移することが予想され、それだけ輸出は不利化するが、しかし合繊わたを中心に東南アジアにはまだ強い需要があるとみられるので、輸出が大幅に悪化するとは考えられない。ただたとえ海外に旺盛な需要があっても、輸出余力に限界があるので、輸出の大きな伸びは期待できないし、むしろ鈍化することが予想される。

合繊の輸出余力に限界をもたらすのは、DMT、カプロラクタムなど原料面からの制約で、合繊の生産の伸びはこの面から抑さえられそうである。

また綿花、羊毛なども依然供給面で増加が見込まれないし、レーヨンもまた原料パルプの確保難から減少が予想される状況であるから、48年下期の需給は総じてタイトに推移するものとみてよいであろう。

48年下期の繊維経済はこのように短期的な変動面からは仮需の収縮による影響は別として一般的には需給タイト、市況堅調のうちに推移すると思われるが、構造的な面ではガットの場における繊維製品貿易の長期協定への動き、業界のポスト構改問題など大きな問題が残されていることを見逃がしてはならない。